

2 民間給与関係資料

平成 28 年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的と時期

この調査は、職員の給与を検討するため、平成 28 年 4 月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査機関

本人事業委員会、人事院及び広島市人事委員会等

3 調査の対象

(1) 調査対象事業所

全産業の企業規模 50 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の県内の民間事業所のうち、1,219 事業所

(2) 調査対象職種

調査対象事業所の常勤の従業員（臨時の者及び役員を除く。）のうち、職員の職に類似する職として指定した 76 職種（うち初任給関係 18 職種）

4 調査対象の抽出

(1) 事業所の抽出

3 の(1)に記載した 1,219 事業所を、組織、企業規模、産業等により 32 層に層化し、これらの層から 338 事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第 16 表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種について、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。

5 調査事項

(1) 事業所に関する事項

毎月きまって支給する給与、賞与・臨時給与に関する支給状況等

(2) 従業員に関する事項

従業員の年齢、学歴、性、きまって支給する給与、時間外手当、通勤手当等

6 集 計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第16表 民間給与実態調査事業所数

その1 産業別、企業規模別調査事業所数

区 分	企業規模			
	規 模 計	500 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	100 人 未 満
調 査 対 象 事 業 所	1,219	484	531	204
抽 出 事 業 所	338	132	148	58
調 査 事 業 所 (産 業 計)	293	118	123	52
農 業 , 林 業 , 漁 業	0	0	0	0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業 , 建 設 業	22	12	5	5
製 造 業	122	45	52	25
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業 , 情 報 通 信 業 , 運 輸 業 , 郵 便 業	61	28	22	11
卸 売 業 , 小 売 業	24	13	8	3
金 融 業 , 保 険 業 , 不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	15	8	6	1
教 育 , 学 習 支 援 業 , 医 療 , 福 祉 , サ ー ビ ス 業	49	12	30	7

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が2所、調査不能の事業所が43所あった。
- 2 調査対象事業所338所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所2所を除いた336所に占める調査完了事業所293所の割合（調査完了率）は、87.2%である。
- 3 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人以上500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「100人未満」とは、企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう（以下、各表について同じ。）。
- ただし、「調査対象事業所」欄及び「抽出事業所」欄は、実地調査前の企業規模により計上している。
- 4 「サービス業」に含まれる産業は、日本標準産業大分類の学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業及びサービス業（他に分類されないもの。）（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

その2 地域別、企業規模別調査事業所数

地 域	企業規模			
	規 模 計	500 人 以 上	100 人 以 上 500 人 未 満	100 人 未 満
地 域 計	293	118	123	52
広 島 市	148	69	60	19
そ の 他 の 市	129	42	57	30
郡 部	16	7	6	3

第17表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

職 種	学 歴	全 規 模	500人以上	100人以上 500人未満	100人未満
		円	円	円	円
新卒事務員・技術者計	大学卒	197,760	203,687	190,333	187,470
	短大卒	172,921	179,412	166,428	※165,056
	高校卒	161,716	163,523	157,852	※159,643
新卒事務員	大学卒	197,076	204,208	189,864	182,021
	短大卒	165,078	※174,108	162,565	※165,056
	高校卒	158,301	162,423	156,485	※155,364
新卒技術者	大学卒	199,015	202,893	191,452	※199,842
	短大卒	178,433	180,089	172,615	—
	高校卒	163,613	163,763	160,805	※177,000
新卒大学助教	大学卒	—	—	—	—
新卒高等学校教諭	大学卒	—	—	—	—
新卒研究員	大学卒	※180,000	—	—	※180,000
新卒研究補助員	短大卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
準新卒医師	大学卒	※632,300	—	※632,300	—
準新卒薬剤師	大学卒	※205,300	※205,300	—	—
準新卒診療放射線技師	短大卒	—	—	—	—
新卒栄養士	短大卒	—	—	—	—
準新卒看護師	養成所卒	※202,074	※190,880	※211,738	—
準新卒准看護師	養成所卒	※168,300	—	※168,300	—

(注) 1 ※印のあるものは、調査実人員が10人以下であることを示す。

2 金額は、基本給のほか事業所の従業員に一律に支給される給与を含めた額(採用のある事業所の平均)であり、時間外手当、家族手当、通勤手当等、特定の者にのみ支給される給与は除いている。

3 「準新卒」とあるのは、平成27年度中に資格免許を取得し(医師については平成25年度中に免許を取得し、2年間の臨床研修を修了後)、平成28年4月までに採用された場合をいう。

第18表 企業規模別、職種別、学歴別民間給与の支給状況等

その1 給与比較の対象職種

1 全規模

職種名	調査実人員	平均年齢	平成28年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給する給与(A)	うち時間外手当(B)	(A)-(B)		
事務	支店長	29	53.3	796,771	0	796,771	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	25	52.8	793,914	0	793,914	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒	3	57.8	881,302	0	881,302	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	工場長	11	53.4	735,393	0	735,393	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	6	52.5	833,770	0	833,770	
	短大卒	2	55.7	774,522	0	774,522	
	高校卒	3	53.6	524,921	0	524,921	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技	事務部長	416	52.7	617,177	2,561	614,616	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認められる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	326	52.8	630,355	1,130	629,225	
	短大卒	26	51.7	572,343	1,953	570,390	
	高校卒	62	52.3	574,400	9,536	564,864	
	中学卒	2	52.8	628,368	0	628,368	
術	技術部長	294	52.9	634,523	3,552	630,971	同上
	大学卒	206	52.9	656,690	3,149	653,541	
	短大卒	31	51.7	595,342	5,424	589,918	
	高校卒	56	53.1	582,141	3,808	578,333	
	中学卒	x	x	x	x	x	
関	事務部次長	106	51.2	538,575	1,705	536,870	上記部長に事故等のあるときの職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認められる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大学卒	65	50.8	589,137	1,365	587,772	
	短大卒	7	49.7	447,686	0	447,686	
	高校卒	33	52.3	465,426	2,797	462,629	
	中学卒	x	x	x	x	x	
係	技術部次長	73	51.8	600,429	1,593	598,836	同上
	大学卒	61	52.0	606,235	1,846	604,389	
	短大卒	5	48.8	525,892	593	525,299	
	高校卒	7	52.8	613,531	0	613,531	
	中学卒	-	-	-	-	-	
職	事務課長	813	48.8	537,671	6,243	531,428	2係以上又は構成員10人以上の課の長 職能資格等が上記課の長と同等と認められる課の長及び課長級専門職
	大学卒	557	48.5	560,810	4,686	556,124	
	短大卒	69	48.2	435,359	1,698	433,661	
	高校卒	185	49.5	510,868	12,051	498,817	
	中学卒	2	49.1	401,848	22,749	379,099	
種	技術課長	717	48.5	529,640	4,020	525,620	同上
	大学卒	462	48.2	539,632	2,324	537,308	
	短大卒	73	47.6	504,262	6,164	498,098	
	高校卒	182	49.6	510,275	8,026	502,249	
	中学卒	-	-	-	-	-	

(注) X印は、調査実人員が1人であることを示す(以下、本表において同じ。)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	283	47.2	511,927	60,629	451,298	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長-係長間)を含む。
	大学卒	171	44.3	517,761	50,977	466,784	
	短大卒	25	46.0	429,779	58,008	371,771	
	高校卒	87	52.9	524,778	79,927	444,851	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技術	技術課長代理	217	42.7	482,421	62,193	420,228	同上
	大学卒	154	40.5	492,940	64,305	428,635	
	短大卒	20	45.7	489,228	66,539	422,689	
	高校卒	43	51.4	430,484	50,402	380,082	
	中学卒	-	-	-	-	-	
事務	事務係長	730	44.1	407,352	51,091	356,261	係の長及び係長級専門職
	大学卒	435	42.4	398,572	46,364	352,208	
	短大卒	108	43.8	361,142	42,731	318,411	
	高校卒	187	48.3	454,121	66,612	387,509	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技術	技術係長	631	44.0	450,821	83,985	366,836	同上
	大学卒	322	41.9	443,161	82,230	360,931	
	短大卒	85	45.5	441,420	94,343	347,077	
	高校卒	224	46.4	464,907	82,868	382,039	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	事務主任	711	42.7	415,190	53,862	361,328	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長-係員間)を含む。
	大学卒	453	41.6	423,813	53,353	370,460	
	短大卒	122	43.6	387,691	48,344	339,347	
	高校卒	134	46.0	409,972	61,696	348,276	
	中学卒	2	53.0	416,121	5,591	410,530	
係	技術主任	836	44.0	468,923	100,083	368,840	同上
	大学卒	483	43.5	474,764	96,790	377,974	
	短大卒	95	44.7	459,673	106,193	353,480	
	高校卒	257	44.8	459,616	104,629	354,987	
	中学卒	x	x	x	x	x	
職	事務係員	3,547	36.1	313,360	37,582	275,778	
	大学卒	2,006	33.3	317,063	41,248	275,815	
	短大卒	657	40.4	303,055	28,799	274,256	
	高校卒	880	39.2	312,807	35,761	277,046	
	中学卒	4	41.3	241,876	34,103	207,773	
種	技術係員	2,673	35.7	360,412	73,343	287,069	
	大学卒	1,565	34.0	368,543	76,027	292,516	
	短大卒	370	36.8	350,437	70,621	279,816	
	高校卒	729	38.1	350,228	69,602	280,626	
	中学卒	9	46.8	370,795	88,324	282,471	

2 規模500人以上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事 務	支 店 長	28	53.4	798,827	0	798,827	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	24	52.9	796,277	0	796,277	
	短 大 卒	x	x	x	x	x	
	高 校 卒	3	57.8	881,302	0	881,302	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
工 場	工 場 長	8	53.5	803,330	0	803,330	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	4	52.0	918,941	0	918,941	
	短 大 卒	2	55.7	774,522	0	774,522	
	高 校 卒	2	54.4	576,971	0	576,971	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	事 務 部 長	272	52.7	657,983	1,342	656,641	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認め られる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	216	52.9	670,693	596	670,097	
	短 大 卒	14	50.5	602,577	0	602,577	
	高 校 卒	40	52.4	619,268	5,399	613,869	
	中 学 卒	2	52.8	628,368	0	628,368	
技 術 部 長	技 術 部 長	191	52.9	694,744	2,261	692,483	同上
	大 学 卒	150	52.9	695,781	1,846	693,935	
	短 大 卒	14	52.1	731,809	11,455	720,354	
	高 校 卒	27	53.5	674,993	471	674,522	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 次 長	事 務 部 次 長	54	51.9	557,701	1,688	556,013	上記部長に事故等のあるときの職務代 行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認 められる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大 学 卒	32	51.2	619,623	497	619,126	
	短 大 卒	2	50.0	444,227	0	444,227	
	高 校 卒	20	53.2	480,382	3,573	476,809	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術 部 次 長	技 術 部 次 長	44	51.2	652,090	1,447	650,643	同上
	大 学 卒	38	51.2	654,010	1,576	652,434	
	短 大 卒	3	47.6	530,773	1,004	529,769	
	高 校 卒	3	56.7	791,600	0	791,600	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
事 務 課 長	事 務 課 長	525	49.0	572,593	7,334	565,259	2係以上又は構成員10人以上の課 の長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
	大 学 卒	376	48.4	588,449	5,087	583,362	
	短 大 卒	32	49.6	482,639	17	482,622	
	高 校 卒	117	50.8	550,596	16,137	534,459	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	
技 術 課 長	技 術 課 長	444	48.8	563,244	3,798	559,446	同上
	大 学 卒	313	48.2	560,417	1,739	558,678	
	短 大 卒	31	48.8	597,397	12,524	584,873	
	高 校 卒	100	50.8	563,812	8,707	555,105	
	中 学 卒	-	-	-	-	-	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	219	47.1	534,113	68,759	465,354	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長一係長間)を含む。
	大学卒	135	44.0	540,553	58,648	481,905	
	短大卒	16	44.4	427,417	71,983	355,434	
	高校卒	68	53.8	548,235	87,187	461,048	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	163	42.1	495,425	69,249	426,176	同上
	大学卒	114	39.6	505,993	72,017	433,976	
	短大卒	15	46.7	519,044	76,221	442,823	
	高校卒	34	51.9	435,249	53,146	382,103	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	313	44.0	448,759	62,946	385,813	係の長及び係長級専門職
	大学卒	186	41.1	424,752	54,742	370,010	
	短大卒	31	44.0	394,526	50,839	343,687	
	高校卒	96	49.6	512,671	82,712	429,959	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技	技術係長	327	44.0	479,012	94,017	384,995	同上
	大学卒	160	40.7	453,663	94,673	358,990	
	短大卒	34	46.3	473,049	101,830	371,219	
	高校卒	133	47.5	512,007	91,350	420,657	
	中学卒	-	-	-	-	-	
術	事務主任	390	43.7	468,914	67,739	401,175	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長一係員間)を含む。
	大学卒	254	42.6	470,066	64,536	405,530	
	短大卒	47	47.0	480,309	71,585	408,724	
	高校卒	87	45.1	459,219	77,647	381,572	
	中学卒	2	53.0	416,121	5,591	410,530	
関	技術主任	579	44.4	499,291	110,062	389,229	同上
	大学卒	333	44.1	503,201	104,422	398,779	
	短大卒	60	45.2	515,007	130,895	384,112	
	高校卒	185	44.8	485,675	114,728	370,947	
	中学卒	x	x	x	x	x	
係	事務係員	1,995	35.7	332,640	42,510	290,130	
	大学卒	1,121	32.8	331,671	46,554	285,117	
	短大卒	358	40.9	330,117	33,674	296,443	
	高校卒	516	38.1	336,485	39,854	296,631	
	中学卒	-	-	-	-	-	
職	技術係員	1,679	35.6	368,046	76,878	291,168	
	大学卒	920	33.8	377,579	79,420	298,159	
	短大卒	223	36.4	358,822	75,093	283,729	
	高校卒	534	37.8	357,105	73,506	283,599	
	中学卒	2	53.0	420,028	120,788	299,240	

3 規模100人以上500人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
事 務	支店長	x	x	円	円	円	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	x	x	x	x	x	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	-	-	-	-	-	
	中学卒	-	-	-	-	-	
工 場	工場長	3	53.2	486,556	0	486,556	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	2	54.2	538,169	0	538,169	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	x	x	x	x	x	
	中学卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	事務部長	126	52.6	549,363	3,173	546,190	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認め られる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	98	52.7	561,088	1,204	559,884	
	短大卒	12	53.1	534,377	4,406	529,971	
	高校卒	16	51.3	496,806	12,932	483,874	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技 術 部 長	技術部長	82	52.7	535,005	2,546	532,459	同上
	大学卒	43	53.0	573,290	3,220	570,070	
	短大卒	16	51.4	476,851	0	476,851	
	高校卒	22	52.6	505,546	2,180	503,366	
	中学卒	x	x	x	x	x	
事 務 部 次 長	事務部次長	46	50.4	524,169	1,935	522,234	上記部長に事故等のあるときの職務代 行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認 められる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大学卒	29	50.6	571,848	2,464	569,384	
	短大卒	5	49.6	449,059	0	449,059	
	高校卒	12	50.3	436,834	1,522	435,312	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技 術 部 次 長	技術部次長	27	52.9	518,276	0	518,276	同上
	大学卒	21	53.6	523,012	0	523,012	
	短大卒	2	50.6	518,849	0	518,849	
	高校卒	4	50.1	492,054	0	492,054	
	中学卒	-	-	-	-	-	
事 務 課 長	事務課長	254	48.2	476,806	4,277	472,529	2係以上又は構成員10人以上の課 の長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
	大学卒	166	48.7	506,503	4,144	502,359	
	短大卒	30	46.8	381,107	4,337	376,770	
	高校卒	56	47.3	445,340	3,995	441,345	
	中学卒	2	49.1	401,848	22,749	379,099	
技 術 課 長	技術課長	238	47.7	456,685	1,392	455,293	同上
	大学卒	134	47.9	478,079	1,479	476,600	
	短大卒	39	46.9	415,761	0	415,761	
	高校卒	65	47.7	436,187	1,893	434,294	
	中学卒	-	-	-	-	-	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	59	47.1	421,693	27,203	394,490	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長-係長間)を含む。
	大学卒	32	45.6	421,174	17,349	403,825	
	短大卒	9	49.8	435,322	25,220	410,102	
	高校卒	18	48.6	415,207	46,944	368,263	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	49	45.7	424,861	30,557	394,304	同上
	大学卒	36	45.4	432,630	27,419	405,211	
	短大卒	5	42.1	383,504	32,210	351,294	
	高校卒	8	49.6	417,874	42,978	374,896	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	362	44.4	376,330	43,121	333,209	係の長及び係長級専門職
	大学卒	217	43.6	379,394	40,667	338,727	
	短大卒	69	43.9	349,563	42,593	306,970	
	高校卒	76	47.1	393,428	50,239	343,189	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技	技術係長	261	44.0	423,422	70,670	352,752	同上
	大学卒	141	43.6	443,668	69,086	374,582	
	短大卒	46	44.9	422,785	84,396	338,389	
	高校卒	74	44.1	387,548	65,519	322,029	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	事務主任	278	41.3	345,416	35,595	309,821	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長-係員間)を含む。
	大学卒	182	40.2	355,896	37,068	318,828	
	短大卒	64	40.8	328,332	33,456	294,876	
	高校卒	32	48.6	321,836	31,763	290,073	
	中学卒	-	-	-	-	-	
係	技術主任	207	43.3	361,235	60,181	301,054	同上
	大学卒	126	41.7	371,134	66,730	304,404	
	短大卒	26	44.3	304,584	25,158	279,426	
	高校卒	55	46.9	361,698	59,430	302,268	
	中学卒	-	-	-	-	-	
職	事務係員	1,279	36.8	281,927	29,966	251,961	
	大学卒	772	34.3	295,122	32,807	262,315	
	短大卒	226	39.5	258,314	22,279	236,035	
	高校卒	279	41.8	264,581	28,157	236,424	
	中学卒	2	42.1	245,883	57,078	188,805	
種	技術係員	831	36.6	341,624	63,437	278,187	
	大学卒	557	35.2	350,936	69,154	281,782	
	短大卒	124	38.9	332,905	58,754	274,151	
	高校卒	144	40.4	308,943	42,265	266,678	
	中学卒	6	40.0	309,752	53,810	255,942	

4 規模100人未満

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事 務	支店長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	-	-	-	-	-	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	-	-	-	-	-	
工 場	工場長	-	-	-	-	-	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	-	-	-	-	-	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	-	-	-	-	-	
事 務 部 長	事務部長	18	52.7	474,278	16,212	458,066	2課以上又は構成員20人以上の部の長 職能資格等が上記部の長と同等と認め られる部の長及び部長級専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大学卒	12	51.8	475,528	9,549	465,979	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	6	54.3	471,795	29,441	442,354	
技 術	技術部長	21	52.9	460,000	17,738	442,262	同上
	大学卒	13	53.2	483,924	16,503	467,421	
	短大卒	x	x	x	x	x	
	高校卒	7	52.7	421,143	22,564	398,579	
関 係	事務部次長	6	51.3	469,228	0	469,228	上記部長に事故等のあるときの職務代 行者 職能資格等が上記部の次長と同等と認 められる部の次長及び部次長級専門職 ※部次長の他、中間職(部長-課長間)を含む。
	大学卒	4	49.5	470,793	0	470,793	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	x	x	x	x	x	
事 務 課 長	事務課長	34	48.6	405,288	2,572	402,716	2係以上又は構成員10人以上の課 の長 職能資格等が上記課の長と同等と認 められる課の長及び課長級専門職
	大学卒	15	51.4	409,622	0	409,622	
	短大卒	7	46.1	400,725	200	400,525	
	高校卒	12	46.6	402,555	7,147	395,408	
技 術 課 長	技術課長	35	48.2	433,823	23,721	410,102	同上
	大学卒	15	49.5	455,242	25,226	430,016	
	短大卒	3	41.7	395,823	0	395,823	
	高校卒	17	48.1	421,448	26,566	394,882	
中 学 卒	-	-	-	-	-	-	

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務	事務課長代理	5	48.4	335,254	0	335,254	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる 課長代理及び課長代理級専門職 ※課長代理の他、中間職(課長-係長間)を含む。
	大学卒	4	48.8	339,993	0	339,993	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	x	x	x	x	x	
	中学卒	-	-	-	-	-	
務	技術課長代理	5	43.4	371,410	5,420	365,990	同上
	大学卒	4	43.5	378,983	6,766	372,217	
	短大卒	-	-	-	-	-	
	高校卒	x	x	x	x	x	
	中学卒	-	-	-	-	-	
・	事務係長	55	43.3	355,411	30,385	325,026	係の長及び係長級専門職
	大学卒	32	42.3	359,487	31,049	328,438	
	短大卒	8	41.6	327,510	10,584	316,926	
	高校卒	15	46.4	361,633	39,576	322,057	
	中学卒	-	-	-	-	-	
技	技術係長	43	43.7	363,842	74,307	289,535	同上
	大学卒	21	41.3	343,876	53,868	290,008	
	短大卒	5	44.6	376,270	127,643	248,627	
	高校卒	17	46.6	384,804	83,743	301,061	
	中学卒	-	-	-	-	-	
関	事務主任	43	41.8	307,685	27,666	280,019	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代 理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上 記主任と同等と認められる主任 ※主任の他、中間職(係長-係員間)を含む。
	大学卒	17	37.4	321,775	27,244	294,531	
	短大卒	11	43.6	283,382	22,132	261,250	
	高校卒	15	45.4	309,567	32,214	277,353	
	中学卒	-	-	-	-	-	
係	技術主任	50	39.8	344,290	78,186	266,104	同上
	大学卒	24	40.2	355,658	77,232	278,426	
	短大卒	9	40.5	297,884	64,643	233,241	
	高校卒	17	38.8	353,049	86,796	266,253	
	中学卒	-	-	-	-	-	
職	事務係員	273	37.5	249,691	19,208	230,483	
	大学卒	113	33.6	250,454	20,512	229,942	
	短大卒	73	39.7	244,755	13,112	231,643	
	高校卒	85	40.8	253,191	22,914	230,277	
	中学卒	2	40.5	237,710	10,210	227,500	
種	技術係員	163	33.7	287,551	47,425	240,126	
	大学卒	88	30.8	293,953	50,171	243,782	
	短大卒	23	32.5	267,956	44,666	223,290	
	高校卒	51	39.1	284,525	44,377	240,148	
	中学卒	x	x	x	x	x	

その2 給与比較の対象外職種

全規模

職種名		調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考
				きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)	
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手	人	歳	円	円	円	見習, 外国語の電話交換手を 除く。 業務委託契約等に基づき, 他 の事業所において業務に従事 している者を除く。
	自 家 用 乗 用 手	x	x	x	x	x	
	自 動 車 運 転 手	2	55.6	389,213	45,686	343,527	
	守 衛	22	51.7	373,701	47,838	325,863	
教育 関係 職種	用 務 員	2	57.0	278,575	0	278,575	
	大 学 学 部 長	15	57.3	779,901	0	779,901	
	大 学 教 授	97	54.3	632,815	198	632,617	
	大 学 准 教 授	67	45.2	520,024	140	519,884	
	大 学 講 師	24	40.1	430,822	0	430,822	
	大 学 助 教	22	38.2	389,079	0	389,079	
	高 等 学 校 校 長	2	59.4	709,732	0	709,732	
研究 関係 職種	高 等 学 校 教 頭	5	52.4	558,183	0	558,183	
	高 等 学 校 教 諭	74	47.6	510,103	1,775	508,328	
	研 究 所 長	x	x	x	x	x	構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)
研究 関係 職種	研 究 部 (課) 長	36	53.1	663,386	495	662,891	2室(係)以上又は構成員7人以上 の部(課)の長
	研 究 室 (係) 長	3	47.4	428,522	338	428,184	構成員3人以上の室(係)の長
	主 任 研 究 員	48	48.2	534,904	16,540	518,364	下記研究員より上位の者(研究所長 の職名を有する者, 上記研究部(課) 長及び研究室(係)長を除く。)
	研 究 員	69	31.4	348,914	19,707	329,207	
	研 究 補 助 員	6	35.8	251,185	38,535	212,650	
医 療 関 係 職 種	病 院 長	-	-	-	-	-	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副 院 長	-	-	-	-	-	上記病院長に事故等のあるときの 職務代行者
	医 科 長	4	49.5	1,062,223	78,658	983,565	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医 生	10	40.9	1,093,114	133,864	959,250	
	歯 科 医 生	-	-	-	-	-	
	薬 局 長	3	54.0	472,801	61,152	411,649	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	25	34.6	328,510	36,683	291,827	
	診 療 放 射 線 技 師	18	41.0	370,302	42,859	327,443	
	臨 床 検 査 技 師	18	40.0	338,550	33,114	305,436	
	栄 養 士	23	33.6	246,437	15,666	230,771	
理 学 療 法 士	57	31.2	296,260	11,097	285,163		
作 業 療 法 士	78	31.4	279,433	12,780	266,653		
種	総 看 護 師 長	3	54.7	482,933	0	482,933	部下に看護師長5人以上
	看 護 師 長	73	44.3	376,043	21,468	354,575	部下に看護師又は准看護師5人 以上
	看 護 師	185	35.9	313,998	31,480	282,518	
	准 看 護 師	104	42.3	274,431	19,128	255,303	

その3 再雇用者

全規模

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成28年4月分平均支給額			備 考	
			きまって支給 する給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
							円
事務 ・ 技術 関 係 職 種	支店長・工場長	2	61.0	819,319	0	819,319	その1の1 全規模の備考欄参照
	60歳男性	-	-	-	-	-	
	事務・技術部長	38	62.6	456,535	168	456,367	
	60歳男性	7	-	448,324	898	447,426	
	事務・技術部次長	22	62.7	420,290	0	420,290	
	60歳男性	x	-	x	x	x	
	事務・技術課長	30	61.9	359,150	308	358,842	
	60歳男性	9	-	369,936	960	368,976	
	事務・技術課長代理	8	61.9	390,613	3,151	387,462	
	60歳男性	2	-	390,312	8,418	381,894	
	事務・技術係長	24	61.9	281,937	15,112	266,825	
	60歳男性	8	-	314,019	30,617	283,402	
	事務・技術主任	13	60.9	274,674	11,602	263,072	
	60歳男性	7	-	291,881	13,430	278,451	
	事務・技術係員	587	62.2	254,563	18,529	236,034	
	60歳男性	118	-	267,604	22,737	244,867	

第 19 表 行政職給料表の職務の級への民間事業所従業員の格付

行政職給料表 職務の級	対 応 職 種		
	企業規模 500 人以上	企業規模 100 人以上 500 人未満	企業規模 100 人未満
7 級	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長 事 務 部 次 長 技 術 部 次 長	—————	—————
6 級	事 務 課 長 技 術 課 長	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長 事 務 部 次 長 技 術 部 次 長	支 店 長 工 場 長 事 務 部 長 技 術 部 長 事 務 部 次 長 技 術 部 次 長
5 級			
4 級	事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理	事 務 課 長 技 術 課 長	事 務 部 次 長 技 術 部 次 長
3 級	事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理 事 務 係 長 技 術 係 長	事 務 課 長 技 術 課 長 事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理	事 務 課 長 技 術 課 長 事 務 課 長 代 理 技 術 課 長 代 理
2 級	事 務 係 長 技 術 係 長	事 務 係 長 技 術 係 長	事 務 係 長 技 術 係 長
1 級	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 2・3 級 に対 応) 事 務 係 員 技 術 係 員	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 2 級 に対 応) 事 務 係 員 技 術 係 員	事 務 主 任 技 術 主 任 (一部 2 級 に対 応) 事 務 係 員 技 術 係 員

(注) 主任の一部とは、係制をとっていない事業所で、課長代理以上に直属し、直属の部下を有する者をいう。

第20表 民間における初任給の改定状況

(単位:%)

学歴	企業規模	項目	採用あり			採用なし	
			初任給の改定状況				
			増額	据置き	減額		
大学卒		計	45.5	(44.3)	(55.7)	(0.0)	54.5
		500人以上	49.0	(62.5)	(37.5)	(0.0)	51.0
		100人以上 500人未満	40.8	(31.1)	(68.9)	(0.0)	59.2
		100人未満	48.9	(20.9)	(79.1)	(0.0)	51.1
高校卒		計	15.7	(45.5)	(51.8)	(2.8)	84.3
		500人以上	16.8	(71.3)	(22.8)	(6.0)	83.2
		100人以上 500人未満	15.4	(24.0)	(76.0)	(0.0)	84.6
		100人未満	13.1	(19.8)	(80.2)	(0.0)	86.9

(注) 1 事務員と技術者のみを対象としたものである(事業所単位による集計)。

2 ()内は、採用がある事業所を100とした割合である(小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100とならない場合がある。)

第21表 民間における定期昇給制度の状況

(単位:%)

役職 段階	企業規模	項目	定期昇給制度 あり			定期昇給制度 なし	
			自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
			係員	計	88.5		38.5
係員		500人以上	92.9	39.8	77.4	60.9	7.1
		100人以上 500人未満	89.8	40.8	71.2	46.3	10.2
		100人未満	74.6	33.2	64.0	24.4	25.4
課長級		計	80.7	29.2	66.7	41.3	19.3
		500人以上	79.6	24.8	69.2	51.2	20.4
		100人以上 500人未満	84.3	32.4	65.9	38.5	15.7
		100人未満	73.6	29.4	60.2	24.4	26.4

(注) 1 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を含めて集計したものである。

2 定期昇給制度の内容は、複数回答である。

第 22 表 民間における特別給の支給状況

区 分		事務・技術等従業員		技能・労務等従業員	
		円		円	
項 目	下 半 期 (A 1)	354,683	252,003		
	上 半 期 (A 2)	357,104	253,409		
平均所定内 給与月額	下 半 期 (B 1)	749,347	449,904		
	上 半 期 (B 2)	785,724	488,850		
特別給の 支給額	下 半 期 $\frac{(B 1)}{(A 1)}$	2.11	1.79		
	上 半 期 $\frac{(B 2)}{(A 2)}$	2.20	1.93		
特別給の 支給割合	年 間 計	4.31	3.72		

(注) 下半期とは平成 27 年 8 月から平成 28 年 1 月まで、上半期とは同年 2 月から 7 月までの期間をいう。

第 23 表 民間における冬季賞与の考課査定分の配分状況

(単位：%)

項 目	部 長 級		課 長 級		係 員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
計	44.3	55.7	47.3	52.7	52.5	47.5
500 人 以 上	37.9	62.1	42.1	57.9	53.4	46.6
100 人 以 上 500 人 未 満	47.2	52.8	49.8	50.2	53.6	46.4
100 人 未 満	50.0	50.0	51.4	48.6	47.5	52.5

第 24 表 民間における家族手当の支給状況

その 1 家族手当の支給状況

家族手当制度がある	配偶者に家族手当を支給する			配偶者に家族手当を支給しない	家族手当制度がない
	配偶者の収入による制限がある	配偶者の収入による制限がない			
65.8%	(92.6%)	[82.9%]	[17.1%]	(7.4%)	34.2%

(注) 1 ()内は、家族手当制度がある事業所を 100 とした割合である。

2 []内は、配偶者に家族手当を支給する事業所を 100 とした割合である。

その 2 配偶者に対する家族手当の見直し予定の状況

配偶者に対する家族手当を見直す予定又は見直すことについて検討中	税制及び社会保障制度の見直しの動向等によっては見直すことを検討する	配偶者に対する家族手当を見直す予定がない (検討も行っていない)
6.6%	14.9%	78.5%

(注) 配偶者に家族手当を支給する事業所を 100 とした割合である。

その 3 家族手当の手当額の定め方

配偶者・子等の別	配偶者に係る手当額が第 1 子より				扶養人員順
	支給しない	低い	同じ	高い	
82.7%	15.3%	24.9%	9.3%	33.2%	17.3%

(注) 1 手当額の定め方は、平成 25 年 1 月以降配偶者に対する手当について見直しを行った事業所について算出した。

2 「扶養人員順」には、扶養家族に対する手当額がその属性にかかわらず同額である事業所が含まれる。

その 4 扶養家族の構成別支給月額

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	10,533円
配偶者と子 1 人	16,766円
配偶者と子 2 人	22,065円

(注) 配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入に対する制限がある事業所を対象とした。

備考 職員の扶養手当の現行支給月額は、配偶者について 13,000 円、配偶者以外については、1 人につき 6,500 円である。なお、満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子がいる場合は、当該子 1 人につき 5,000 円が加算される。

第 25 表 民間における住宅手当（借家・借間）の支給状況

支 給 の 有 無	事 業 所 割 合
支 給	47.8%
非 支 給	52.2%
借家・借間居住者に対する住宅手当月額の 最高支給額の中位階層	25,000円 以上 26,000円 未満

備 考 職員の住居手当の現行の最高支給限度額は、27,000 円である。

第 26 表 民間における月 45 時間を超え 60 時間を超えない時間外労働に係る
割増賃金率の状況

(単位：%)

割増賃金率	適用従業員		(参考) 適用事業所	
	割合	累積割合	割合	累積割合
31% 以上	22.4	22.4	7.1	7.1
30%	36.3	58.8	27.6	34.8
29%	0.0	58.8	0.0	34.8
28%	0.0	58.8	0.0	34.8
27%	0.0	58.8	0.0	34.8
26%	0.3	59.1	0.5	35.3
25%	40.9	100.0	64.7	100.0

(注) 適用従業員及び適用事業所の割合は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、その計がそれぞれの累積割合と一致しない場合がある。